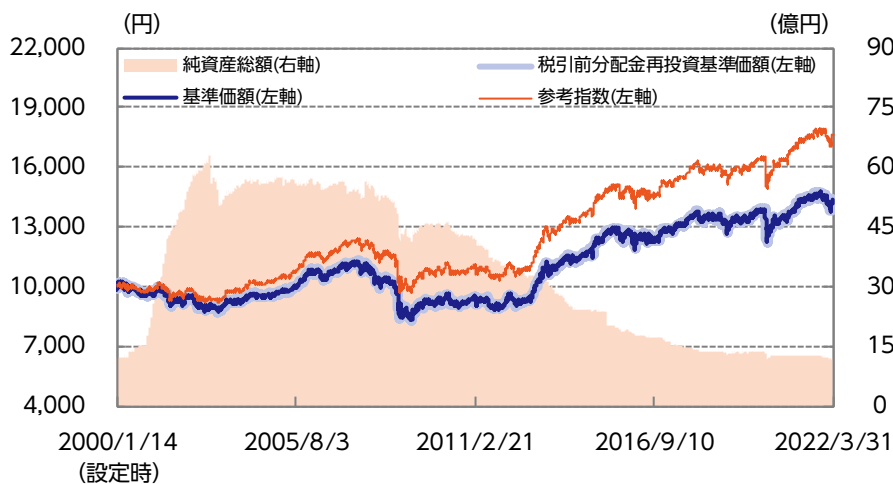




## 運用実績 債券重視型 (ゆめ計画30)

### 基準価額・純資産の推移



### 基準価額および純資産総額

基準価額	14,341円
前月末比	230円
純資産総額	11億円

### 分配の推移 (1万口当り、税引前)

第16期	2015年12月	0円
第17期	2016年12月	0円
第18期	2017年12月	0円
第19期	2018年12月	0円
第20期	2019年12月	0円
第21期	2020年12月	0円
第22期	2021年12月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

### 基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.6%	-1.1%	-1.7%	0.2%	7.0%	43.4%
参考指数	1.8%	-1.1%	-0.3%	1.9%	11.0%	76.5%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手續・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※当ファンドはベンチマークを定めていませんが、各マザーファンドのベンチマークを基準資産配分比率に基づき加重平均して算出したものを参考指数として掲載しております。

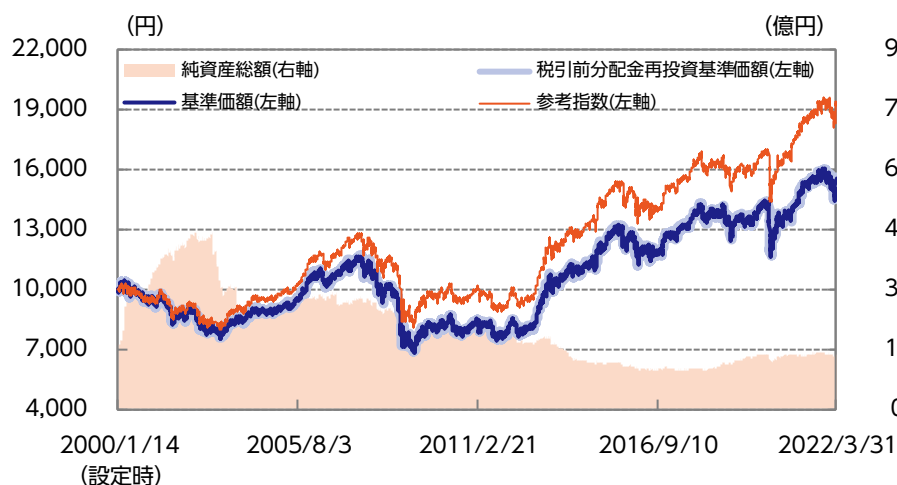
### 資産別組入比率

	基準資産配分比率	マザーファンド組入比率
国内株式	20.0%	20.2%
海外株式	10.0%	10.8%
国内債券	55.0%	53.8%
海外債券	10.0%	10.1%
現金、その他	5.0%	5.1%

※対純資産総額比

## 運用実績 標準型 (ゆめ計画50)

### 基準価額・純資産の推移



### 基準価額および純資産総額

基準価額	15,475円
前月末比	442円
純資産総額	13億円

### 分配の推移 (1万口当り、税引前)

第16期	2015年12月	0円
第17期	2016年12月	0円
第18期	2017年12月	0円
第19期	2018年12月	0円
第20期	2019年12月	0円
第21期	2020年12月	0円
第22期	2021年12月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

### 基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.9%	-0.9%	-1.5%	1.9%	14.4%	54.8%
参考指数	3.1%	-0.8%	0.9%	4.5%	20.4%	92.4%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金 (税引前) を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります (個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金 (税引前) を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※当ファンドはベンチマークを定めていませんが、各マザーファンドのベンチマークを基準資産配分比率に基づき加重平均して算出したものを参考指数として掲載しております。

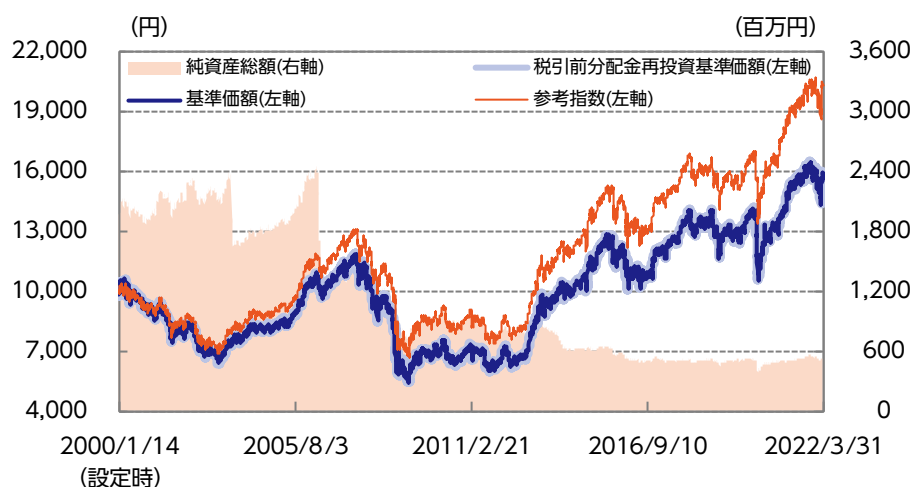
### 資産別組入比率

	基準資産配分比率	マザーファンド組入比率
国内株式	30.0%	29.9%
海外株式	20.0%	21.3%
国内債券	35.0%	33.6%
海外債券	10.0%	10.0%
現金、その他	5.0%	5.1%

※対純資産総額比

## 運用実績 株式重視型 (ゆめ計画70)

### 基準価額・純資産の推移



### 基準価額および純資産総額

基準価額	15,795円
前月末比	639円
純資産総額	523百万円

### 分配の推移 (1万口当たり、税引前)

第16期	2015年12月	0円
第17期	2016年12月	0円
第18期	2017年12月	0円
第19期	2018年12月	0円
第20期	2019年12月	0円
第21期	2020年12月	0円
第22期	2021年12月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

### 基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	4.2%	-0.7%	-1.4%	3.5%	21.6%	58.0%
参考指数	4.5%	-0.6%	2.0%	7.0%	30.2%	102.9%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※当ファンドはベンチマークを定めていませんが、各マザーファンドのベンチマークを基準資産配分比率に基づき加重平均して算出したものを参考指数として掲載しております。

### 資産別組入比率

	基準資産配分比率	マザーファンド組入比率
国内株式	40.0%	39.1%
海外株式	30.0%	31.6%
国内債券	15.0%	14.3%
海外債券	10.0%	9.9%
現金、その他	5.0%	5.1%

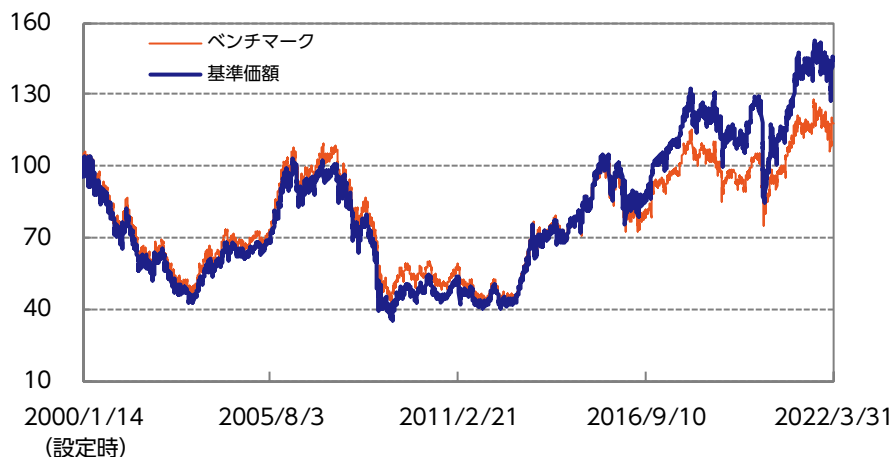
※対純資産総額比

## マザーファンドの状況

※ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドおよびニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドは、ファンドの運用委託先であるザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーのデータに基づき、現地月末営業日を基準に作成しています（一部データを除きます）。

## 国内株式（ニッセイ国内株式マザーファンド）

### 基準価額の推移



### 騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	3.3%	3.2%
3ヵ月	0.9%	-2.3%
6ヵ月	-4.1%	-4.1%
1年	1.0%	-0.4%
3年	26.9%	22.3%
設定来	43.9%	17.4%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※上記のグラフは設定時を100として、指数化したものです。

※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）としています。TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（東証株価指数）の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。

### 組入上位10銘柄

	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.3%
2	ソニーグループ	4.2%
3	日本電信電話	4.0%
4	日立製作所	3.7%
5	三菱商事	2.7%
6	IHI	2.7%
7	エイチ・アイ・エス	2.3%
8	三井住友フィナンシャルグループ	2.0%
9	三菱電機	2.0%
10	SUBARU	2.0%

※対組入株式評価額比

### 組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	15.5%
2	輸送用機器	11.9%
3	情報・通信業	8.3%
4	サービス業	7.5%
5	銀行業	5.9%
6	医薬品	5.9%
7	小売業	5.5%
8	卸売業	5.1%
9	化学	5.0%
10	陸運業	4.2%

※対組入株式評価額比

## 当月の市況動向

当月の国内株式市場は上昇しました。

ウクライナ情勢が一段と緊迫化し、ロシアへの経済制裁によるエネルギーなどの資源価格の高騰から世界経済の減速が懸念され、日経平均株価は8日に25,000円割れとなりました。しかしその後は、原油価格の上昇一服やロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待、米金融政策を巡る過度な警戒感の後退等から上昇に転じました。22日には日米金利差の拡大で約6年ぶりに1ドル=120円台まで円安が進み、結局、日経平均株価の月末終値は27,821.43円（前月末比+1,294.61円）となりました。

東証株価指数（TOPIX）の月末終値は1,946.40ポイント（前月末比+59.47ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は17,557.08ポイント（前月末比+583.91ポイント）となりました。

## ファンドの状況

当月は、燃費・耐久性の認定試験でのデータ改ざん問題により株価が大きく下落したものの、成長市場であるインドネシアの商用車需要の成長性を考慮すると現在の株価は過度に割安と判断した日野自動車（輸送用機器）等の買い入れを行いました。一方で、原油価格の上昇を受けて液化天然ガス（LNG）プラントの受注回復への期待感が高まり、短期的に株価に過熱感があると判断した日揮ホールディングス（建設業）等を売却しました。

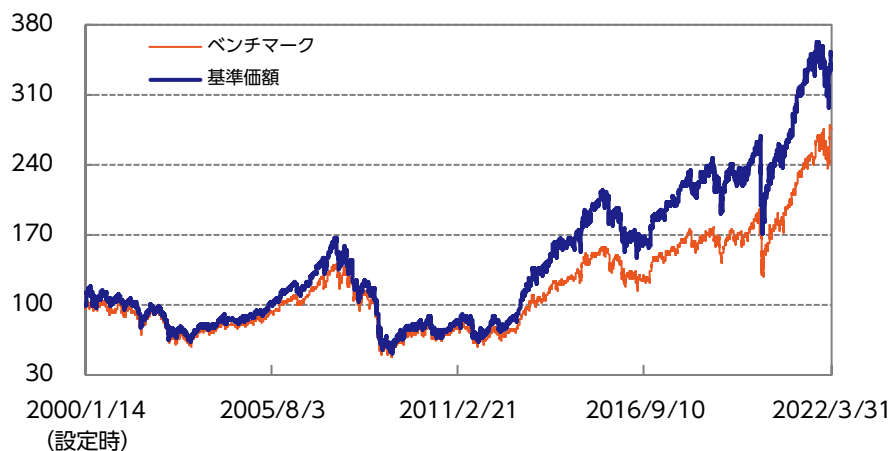
## 今後の見通しと運用方針

米国の金融緩和縮小に加え、対ロシア経済制裁を背景にしたエネルギー価格の高騰や景気後退懸念は、一定程度株価に織り込まれてきました。しかし、国内企業においては、原材料高や部材不足が業績に与える影響が不透明であり、3月期決算での2022年度ガイダンス（会社側業績予想）は低調となることが予想されるため、4月の株価は上値の重さが意識されると見えています。ただし、米金融緩和縮小による円安・ドル高進行、新型コロナウイルスの治療薬開発等による経済正常化への期待を背景に、ウクライナ情勢に関して視界が開ける展開が見られれば、株価は反発の可能性もあると考えています。

個別銘柄では、自己資本利益率（ROE）改善により注目が集まる環境が継続すると想定していますが、株主還元だけでなく本業を含めた各社の企業価値の変化にも注目したいと考えています。今後も徹底した調査・分析に基づき、中期的にファンダメンタルズ（基礎的条件）の変化が見込める割安な銘柄を中心に組み入れていく方針を継続します。特に、個別に成長分野を持つ銘柄を着実に組み入れる一方、相場の値動きと比べて株価の上昇が遅れている銘柄の変化の兆しに着目していく方針です。

## 海外株式（ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド）

### 基準価額の推移



### 騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	9.3%	10.0%
3ヵ月	-1.9%	1.6%
6ヵ月	3.5%	12.6%
1年	15.8%	23.9%
3年	51.7%	66.2%
設定来	248.5%	175.4%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※上記のグラフは設定時を100として、指数化したものです。

※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（円ベース）としています。MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### 組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	4.9%
2	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	4.0%
3	アップル	アメリカ	情報技術	3.9%
4	ウォルマート	アメリカ	生活必需品	2.8%
5	バンク・オブ・アメリカ	アメリカ	金融	2.7%
6	ビザ	アメリカ	情報技術	2.4%
7	NRGエナジー	アメリカ	公益事業	2.4%
8	ユニオン・パシフィック	アメリカ	資本財・サービス	2.2%
9	ダナハー	アメリカ	ヘルスケア	2.1%
10	アドビ	アメリカ	情報技術	2.0%

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

※業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc. に帰属します。

※対組入株式等評価額比

### 組入上位10カ国

	国・地域	比率		国・地域	比率
1	アメリカ	78.3%	6	カナダ	3.1%
2	イギリス	4.6%	7	アイルランド	1.4%
3	フランス	4.0%	8	香港	1.4%
4	デンマーク	3.6%	9	スイス	0.3%
5	オランダ	3.4%	10	-	-

※国・地域はパトナム社の分類によるものです。

※対組入株式等評価額比

## 当月の市況動向

当月の世界株式市場は、ロシア・ウクライナ情勢とグローバル景気に対する過度な懸念の後退や、米利上げ開始に伴うあく抜け感から、上昇しました。

月前半は、ロシアがウクライナの原子力発電所に攻撃するなどロシア・ウクライナ情勢が激化する中、日米欧による対ロシア経済・金融制裁の発表やエネルギー価格急騰を背景としたグローバル景気の後退懸念で、特に消費関連セクターやIT（情報技術）セクターが主導するかたちで一時大幅に下落しました。

月後半は、米連邦準備制度理事会（FRB）が予想通りに0.25%の利上げを実施したものの、FRBの金融引き締めに積極的な姿勢が事前に金融市場に織り込まれていたことで、イベント通過により投資家心理の改善に繋がりました。また、ロシア・ウクライナ情勢においてロシア軍が苦戦していることで停戦期待が高まるなど、過度な懸念が幾分後退したことや、資源価格の上昇一服、米主要企業の良好な業績発表などから、一般消費財・サービスやITセクター主導で大きく反発する展開となりました。さらに中国が資本市場にとって好ましい政策措置を打ち出す方針を示したことも下支えとなりました。

## ファンドの状況

当月の運用については、ベンチマークに比べて資本財・サービス、素材セクター等を重視し、エネルギー、コミュニケーション・サービスセクター等には慎重なスタンスとしました。

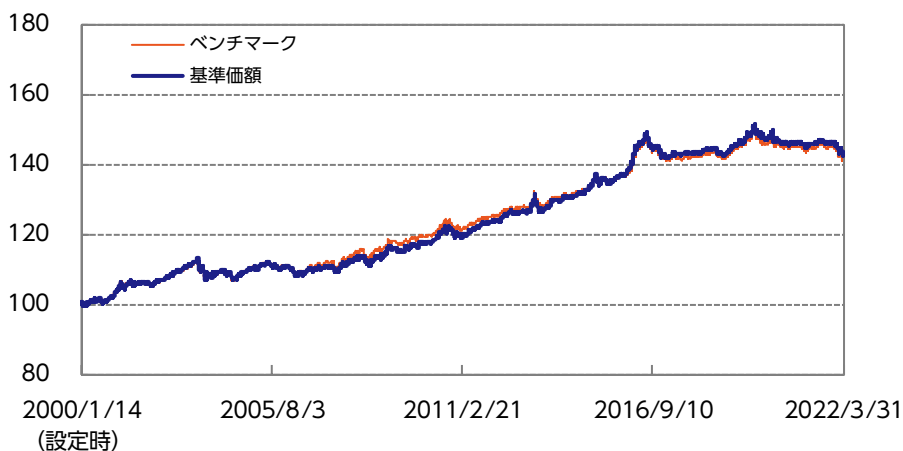
## 今後の見通しと運用方針

引き続きロシアのウクライナに対する軍事侵攻は短期的な収束が難しい状態にあるとみられ、現時点でロシアのプーチン大統領が今後どのようなプランを描いているのか想定することは容易ではありません。米国と欧州諸国を中心にロシアに対して厳格かつ広範囲な経済制裁措置を打ち出したことは、互いに相応の代償を支払うことになると見込まれます。そのため、世界の経済成長とインフレに対して短期的に影響を与えることは確実とみており、軍事侵攻が続く限り投資家のリスク回避的な動きと金融市場のボラティリティ（価格変動性）は高止まりすると見込まれます。もっとも、現状の戦線の範囲内では、主要金融市場への影響は限られているとみられており、米国の金融政策の引き締め動向が引き続き主要なファクターであると判断しています。また、欧米中央銀行がインフレに着目して大幅な方向転換を模索する中にあるエネルギー価格の高騰は大きなリスクとなっている中、急速な事態変化による景気悪化リスクも高まっており、欧米中央銀行は難しいかじ取りを迫られてきていると見込まれます。一方、今回の利上げ実施局面においても、堅調な雇用・所得環境による消費の増加や、供給制約の緩和による生産活動の正常化を背景に主要企業の業績は拡大基調が続くと見込まれます。激しいセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）や激変する事態を受けた物色動向が続く可能性が想定される中で、経営への確かな執行能力を持ち、業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）を冷静に見極めて投資することが重要と考えています。

今後の運用については、セクター別では、ベンチマークに比べて資本財・サービス、ヘルスケアセクター等を重視し、エネルギー、コミュニケーション・サービスセクター等には慎重なスタンスとします。

## 国内債券（ニッセイ国内債券マザーファンド）

### 基準価額の推移



### 騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-0.3%	-0.3%
3ヵ月	-1.5%	-1.6%
6ヵ月	-1.6%	-1.7%
1年	-1.2%	-1.3%
3年	-2.2%	-2.4%
設定来	43.6%	42.3%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※上記のグラフは設定時を100として、指数化したものです。

※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ベンチマークはNOMURA-BPI 国債としています。NOMURA-BPI 国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。

### ポートフォリオ情報

平均最終利回り	※1	0.29%
平均修正デュレーション	※2	10.80年

※1「最終利回り」＝満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。

※2「デュレーション」＝債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ(リスクの大きさ)を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。

### 債券種別構成比率

日本国債	100.0%
その他	—

※対組入債券評価額比

### 当月の市況動向

前月末を0.19%近辺でスタートした国内長期金利は、月初、ロシアのウクライナ侵攻に関する報道を受け、大きく上下する展開となりました。その後は、パウエルFRB議長が、月半ばの米連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げを含め、インフレ抑制へ強い姿勢を示したことなどから、国内長期金利は欧米金利とともに上昇基調となりました。月末にかけては、10年国債金利は日銀の変動レンジ上限である0.25%に再び迫る動きとなり、日銀の動向に注目が集まりました。この間、円安・ドル高が進行し、円安の許容につながる金融緩和の強化は行いづらいとの見方も金利上昇圧力となりました。しかし、日銀が10年国債買い入れ指値オペ(指定する利回りで無制限に国債を買い入れるオペレーション)に加え、連続指値オペや超長期ゾーンを含めた臨時的買い入れオペを実施した結果、国内長期金利はそれまでの上昇幅を縮小し、結局、前月末比で金利上昇の0.22%近辺で月末を迎えました。

## ファンドの状況

当月は、ウクライナ情勢の緊迫化等から金利低下が先行すると見込み、デュレーションは長期化でスタートしました。その後、原油価格の高騰などから欧米金利は上昇圧力を強めたものの、FOMC後には材料出尽くし感から金利上昇が一巡すると見込んだことや、国内長期金利がイールドカーブコントロール（長短金利操作）政策の許容変動幅の上限である0.25%に近づいたことから、長期化幅を維持しました。月末近辺には、日銀が長期金利の上昇を抑制するために国債買い入れオペの規模拡大等の対応を実施したため、デュレーションの長期化幅を拡大しました。

## 今後の見通しと運用方針

国内長期金利は、当月末に日銀が国債買い入れオペの大幅増額を発表したことにより10年債金利の変動幅上限の0.25%は当面サポートされることから、月初は投資家需要が金利低下要因となる一方、月末にかけては主要中央銀行の金融政策会合を控え、金融政策正常化の進展に対する懸念が再度高まること等が金利上昇要因になると考えます。

デュレーションは、小幅長期化でスタートし、海外金利動向や国債入札等で需給や金利水準を勘案しつつ、長期化・短期化を機動的に調整します。

## 海外債券（ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド）

### 基準価額の推移



### 騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	3.3%	2.7%
3ヵ月	-0.3%	-0.5%
6ヵ月	1.3%	1.0%
1年	2.2%	2.6%
3年	12.4%	12.5%
設定来	209.1%	206.5%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※上記のグラフは設定時を100として、指数化したものです。

※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）としています。FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ポートフォリオ情報

平均格付	※	AA
平均デュレーション		7.29年
平均最終利回り		1.79%

※原則として格付は、ムーディーズ、S & P、フィッチレーティングスのうち上位の格付を採用しております。  
また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

### 組入上位10カ国

	国・地域	比率
1	アメリカ	41.9%
2	フランス	10.0%
3	イタリア	8.5%
4	イギリス	6.6%
5	スペイン	5.6%
6	ドイツ	4.4%
7	国際機関	3.0%
8	オランダ	3.0%
9	ベルギー	2.5%
10	オーストラリア	2.5%

※対純資産総額比

## 当月の市況動向

当月の米長期金利は上昇しました。2月の米消費者物価指数（CPI）が前年同月比+7.9%と上昇が継続したことや、FOMCにおいて政策金利見通しが大きく引き上げられたこと、FRB高官から早期の大幅利上げを示唆する発言が相次いだことなどが要因となり、金利は上昇しました。結局、米長期金利は2.34%で終了しました。

当月の欧州（独）長期金利は上昇しました。ロシアによるウクライナ侵攻等を受けて域内のインフレが加速する中、欧州中央銀行（ECB）は政策理事会における資産購入プログラム（APP）の買い入れ減額の前倒し決定やインフレ見通しの上方修正等、金融引き締めに積極的な姿勢を示しました。これを受けて、市場はECBによる早期の金融政策正常化を織り込み、金利は上昇しました。結局、欧州（独）長期金利は0.55%で終了しました。

## ファンドの状況

当月の運用については、金利変動リスクの大きさを示すデュレーションは、ベンチマーク対比でやや短めに調整しました。国・地域別配分は、ベンチマーク対比でイギリス、オランダ等を多め、アメリカ、ドイツ等を少なめとしました。ベンチマーク対比の通貨配分は、前月末との比較では米ドル等を引き上げ、ユーロ等を引き下げました。

## 今後の見通しと運用方針

米国経済については、2021年10-12月期の実質国内総生産（GDP）成長率（確定値）は、前期比年率+6.9%と、2021年7-9月期（同+2.3%）から加速しているものの、インフレによる個人消費の抑制や供給不足の影響等もあり、動向について注視していきます。

欧州経済については、ユーロ圏の2021年10-12月期の実質GDP成長率（確定値）は、前期比+0.3%と微増にとどまっています。新型コロナウイルスの感染状況は再び拡大傾向にあり、またウクライナ情勢に伴うエネルギー価格の上昇によりインフレ上昇に対する懸念もあるため、状況については引き続き注意が必要です。金融政策については、ECBは当月の理事会において、政策金利の水準は据え置いた一方で、量的緩和政策に相当するAPPについては、縮小ペースの加速を決定したため、引き続き動向を注視していきます。

今後の運用については、金利変動リスクの大きさを示すデュレーションは、ベンチマーク対比で現在はやや短めに調整していますが、市場動向に応じて調整します。国・地域別配分は、ベンチマーク対比で現在はイギリス、オランダ等を多め、アメリカ、ドイツ等を少なめとしています。通貨配分は、現在はベンチマーク対比で米ドル等を多め、ユーロ等を少なめとしています。機動的に調整します。

## ファンドの特色

- ①マザーファンドへの投資を通じて、国内株式・国内債券・海外株式・海外債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ②投資資金の目的や投資可能期間などによって3つのファンドからご選択いただけます。
- ③国内株式マザーファンドおよび国内債券マザーファンドの運用をニッセイアセットマネジメントが、海外株式マザーファンドおよび海外債券マザーファンドの運用をザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーが行います。
- ④無手数料でスイッチング\*が可能です。

\*スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。なお、換金するファンドの解約金の差益に対しては税金がかかります。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
債券投資リスク	金利変動リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
短期金融資産の運用に関するリスク		コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

! 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

### 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## 手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万円当りに換算した価額で表示されます。

### お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	12月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2000年1月14日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

### ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	<ul style="list-style-type: none"> <li>購入申込受付日の翌営業日の基準価額に<b>2.2%（税抜2.0%）</b>を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。</li> <li>スイッチングの場合、購入時手数料は無料です。</li> </ul> <p>※料率は変更となる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。</p>
換金時	信託財産留保額	ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	<p>ファンドの純資産総額に信託報酬率※をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。</p> <table border="1"> <tr> <th>債券重視型</th> <th>標準型</th> <th>株式重視型</th> </tr> <tr> <td>1.21%（税抜1.1%）</td> <td>1.43%（税抜1.3%）</td> <td>1.65%（税抜1.5%）</td> </tr> </table>	債券重視型	標準型	株式重視型	1.21%（税抜1.1%）	1.43%（税抜1.3%）	1.65%（税抜1.5%）
	債券重視型	標準型	株式重視型					
1.21%（税抜1.1%）	1.43%（税抜1.3%）	1.65%（税抜1.5%）						
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。						
随時	その他の費用・手数料	組入価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。						

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

### 税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>

## ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

## 取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	株式会社千葉銀行	○	関東財務局長(登金)第39号	○		○
SMB C日興証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	株式会社東邦銀行	○	東北財務局長(登金)第7号	○		
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	株式会社富山第一銀行(※1)	○	北陸財務局長(登金)第7号	○		
岡三証券株式会社(※2)	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	株式会社名古屋銀行(※1)	○	東海財務局長(登金)第19号	○		
とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○			株式会社西日本シティ銀行	○	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○	株式会社百十四銀行(※1)	○	四国財務局長(登金)第5号	○		○
楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	株式会社三菱UFJ銀行(※1)	○	関東財務局長(登金)第5号	○		○
ワイエム証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第8号	○			株式会社宮崎太陽銀行	○	九州財務局長(登金)第10号	○		
株式会社愛知銀行	○	東海財務局長(登金)第12号	○			株式会社山口銀行	○	中国財務局長(登金)第6号	○		○
株式会社北九州銀行	○	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	九州労働金庫	○	福岡財務支局長(登金)第39号			
株式会社熊本銀行	○	九州財務局長(登金)第6号	○			東北労働金庫	○	東北財務局長(登金)第68号			
株式会社三十三銀行(※1)	○	東海財務局長(登金)第16号	○								

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っていません。

(※2)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。